

# 2022年度 第3四半期決算

2023年2月6日  
住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2022年度第3四半期 決算サマリー

- 2022年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,643億円となり、第3四半期累計実績としては過去最高益。
- 2022年度通期見通し（22/11公表）に対して、全体としては概ね想定通り進捗しており、通期見通しは5,500億円を据え置き。
- 株主還元については、500億円の自己株式の取得（期間：2023年2月7日～4月28日、全株消却予定）を決定。年間配当は115円/株より変更なし。

## 2022年度第3四半期決算サマリー

	2022年度 第3四半期累計実績	2022年度 通期見通し (23/2公表)	2022年度 通期見通し (22/11公表)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	<b>4,643億円</b> (通期見通し比進捗率：84%)	<b>5,500億円</b>	5,500億円
株主還元	-	<b>年間配当：115円/株</b> (中間：57.5円/株、 期末：57.5円/株(予定)) <b>自己株式取得：500億円</b> (期間：2023年2月7日～4月28日)	年間配当：115円/株 (中間：57.5円/株、 期末：57.5円/株(予定))

当第3四半期累計実績は4,643億円となりました。  
これは第3四半期実績としては過去最高益となります。

前回11月に公表しました2022年度通期見通しに対する進捗率は84%と  
全体としては概ね想定通りの進捗となっており、通期見通しは5,500億円を据え置いています。

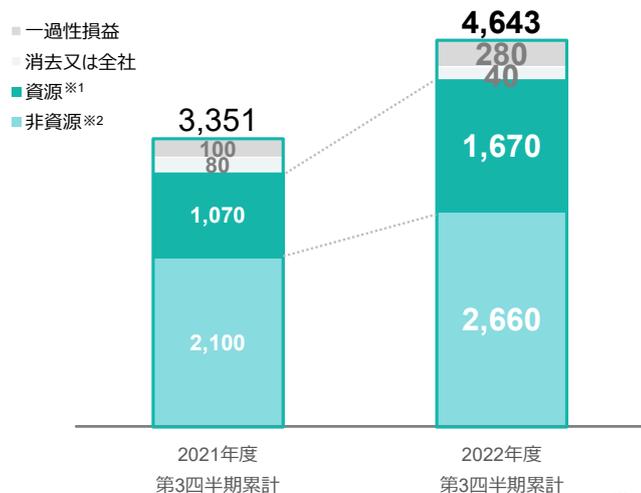
また、今回改めて見直しを行い、5,500億円に向け、達成確度が高まったことから、  
追加の株主還元として、500億円の自己株式の取得を決定しました。  
なお、1株当たりの年間配当金は115円より変更ありません。

## 2. 2022年度第3四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,643億円となり、第3四半期累計実績としては過去最高益。
- 前年同期比で1,291億円の増益（+39%）。資源ビジネス、非資源ビジネスともに増益。

（単位：億円）

### 四半期利益実績（前年同期比）



### ハイライト

- 資源ビジネス（+600億円）  
資源・エネルギー価格上昇  
トレード 好調
- 非資源ビジネス（+560億円）  
北米鋼管事業 好調  
建機関連事業 北米を中心に堅調  
不動産事業 大口案件の引渡しあり  
化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調
- 主な一過性損益  
当期 北海油田英領事業 売却益（100億円）
- 円安の影響あり（+400億円※上記増益額の内数）  
USD期中平均レート：2021年度 第3四半期 111.14  
2022年度 第3四半期 136.51

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

※1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。  
※2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。  
※3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。  
※4 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。  
※5 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度 第3四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

2

当第3四半期の実績につき改めてご説明します。  
当第3四半期累計実績は、4,643億円となりました。  
前年同期比では1,291億円の増益となりました。

資料左側の棒グラフは、四半期利益を、「一過性損益」と、  
一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」については、1,670億円となり、600億円の増益となりました。

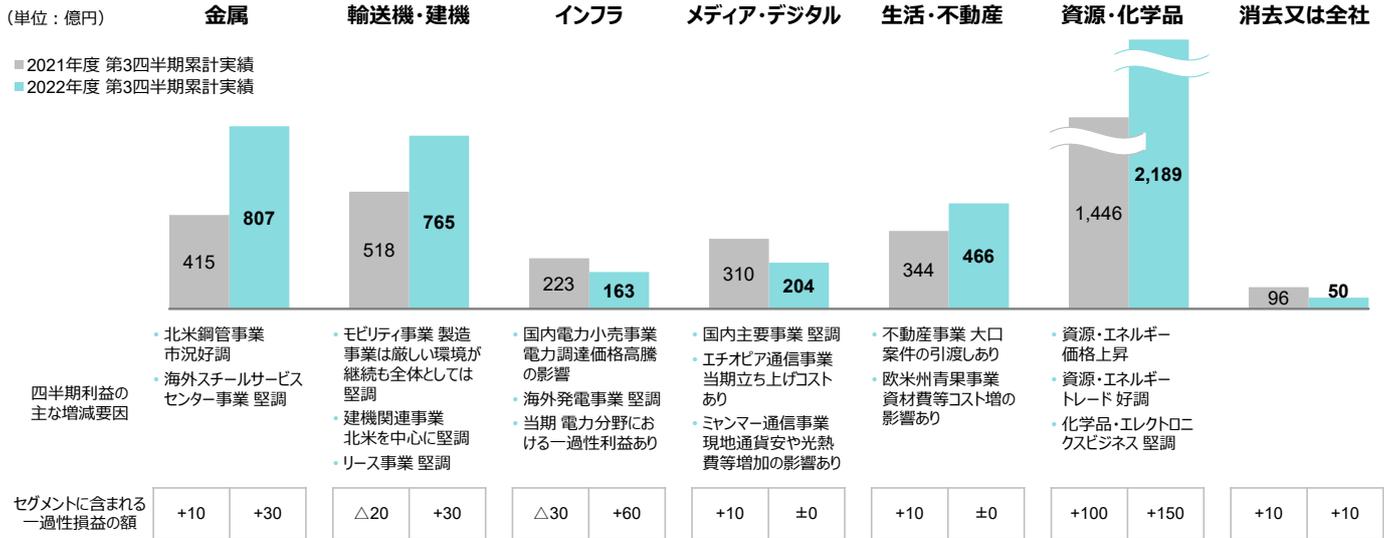
資源・エネルギー価格上昇の影響や、トレードビジネスが好調に推移したことなどにより  
増益となったものです。

また、「非資源ビジネス」については、2,660億円となり、560億円の増益となりました。

北米鋼管事業や、北米を中心とした建機関連事業に加え、  
化学品・エレクトロニクスビジネスも堅調に推移したほか、  
大口不動産案件の引渡しがあったことなどにより増益となったものです。

### 3. 2022年度第3四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

- 前年同期比では「金属」、「輸送機・建機」、「生活・不動産」、「資源・化学品」でそれぞれ増益。



セグメントごとの四半期利益の前年同期比増減を示しています。

増減については、記載の通りです。

## 4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第3四半期は、資源ビジネス、非資源ビジネスともに当第2四半期比減益。  
 資源ビジネス：半期ごとに取り込む南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益や、エネルギートレード好調の反動あり。  
 非資源ビジネス：不動産事業における大口案件の引渡しの反動あり。



※ 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度、2021年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

一過性を除く業績の四半期推移を棒グラフで示しています。  
 当第3四半期単独で見ますと、当第2四半期単独に比べ、減益となりました。

資源ビジネスは、南アフリカ鉄鉱石事業の持分損益を半期ごとに取り込んでいることや、  
 第2四半期にエネルギートレードが好調だったことにより減益となりました。

また、非資源ビジネスも、大口不動産案件の引渡しの反動などにより減益となっておりますが、  
 金属、輸送機建機、化学品を中心に、全体としては堅調に推移しています。

第3四半期単独の一過性を除く業績1,130億円は、昨年11月の第2四半期決算発表時に公表しました  
 通期見通しに向けて概ね想定通りの進捗となっています。

## 5. 2022年度第3四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）のSHIFT 2023累計実績は、取引の拡大に伴う運転資金の増加等もあり、1,011億円のキャッシュ・アウト。
- 現時点ではキャッシュ・アウトが先行も、3年合計では黒字を確保すべくキャッシュ・フローをマネジしていく。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計 修正計画 (22/5公表)	SHIFT 2023		
		累計実績 (21/4~22/12)	2021年度実績 (21/4~22/3)	2022年度 第3四半期実績 (22/4~22/12)
基礎収益キャッシュ・フロー※1	+9,100	+7,825	+3,595	+4,229 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+1,867	+1,020	+847
資産入替	+6,600	+3,400	+2,200	+1,200 ②
その他の資金移動	△1,900	△5,800	△2,200	△3,600 ③
投融資 (うち新規投融資)	△12,300 (△5,000)	△5,800 (△1,600)	△2,900 (△500)	△2,900 (△1,100) ④
<b>フリーキャッシュ・フロー (調整後※2)</b>	<b>+4,700</b>	<b>+1,520</b>	<b>+1,747</b>	<b>△228</b>
株主還元	△3,500	△2,531	△1,000	△1,531
<b>株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後※2)</b>	<b>黒字確保</b>	<b>△1,011</b>	<b>+747</b>	<b>△1,759</b>

### ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**  
コアビジネスが確実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**  
国内不動産案件の売却  
北海油田英領事業の売却  
政策保有株式の売却 等
- 3 その他の資金移動**  
運転資金の増加 他
- 4 投融資実行**  
国内外不動産案件の取得  
住友精密工業に対する公開買付け実施  
ブラジル農業資材直販会社（Nativa）の買収 等

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world  
© 2023 Sumitomo Corporation

※1 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当  
※2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

5

次に、キャッシュ・フローについてご説明します。

緑枠で囲ってあります2022年度第3四半期実績をご覧ください。

「リース負債による支出」調整後の株主還元後フリーキャッシュ・フローの当第3四半期累計実績は1,759億円のキャッシュ・アウトとなりました。

主な内訳ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、4,229億円のキャッシュ・インとなりました。

「資産入替」は、国内不動産案件や北海油田英領事業の売却などにより、1,200億円の資金を回収しています。

「その他の資金移動」は、取引の拡大に伴い、運転資金が増加したことで、3,600億円のキャッシュ・アウトとなっていますが、季節要因による増加もあり、期末には一定程度の回収を見込んでいます。

また、「投融資」は、2,900億円のキャッシュ・アウトとなりました。

そのうち「新規投融資」は、1,100億円となりました。  
当第3四半期には、住友精密工業に対する公開買付けや、ブラジル農業資材直販事業（Nativa）の買収などを実行しています。

2021年4月からの中計SHIFT 2023累計実績で見ますと  
株主還元後フリーキャッシュ・フローは、1,011億円のキャッシュ・アウトとなっています。

「その他資金移動」の増加などにより、現時点ではキャッシュ・アウトが先行していますが、中計3年合計では黒字を確保すべくキャッシュ・フローをマネジしていきます。

## 6. 2022年度第3四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響に加え、営業資産の増加等により、総資産は10.2兆円に増加（前期末比+約6,100億円）。

(単位：億円)	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前期末比
流動資産	46,455	50,279	+3,825
非流動資産	49,367	51,653	+2,287
<b>資産合計</b>	<b>95,822</b>	<b>101,933</b>	<b>+6,111</b>
其他負債	31,795	31,457	△338
有利子負債※1 (現預金Net後)	30,214 (22,737)	31,878 (24,822)	+1,665 (+2,085)
<b>負債合計</b>	<b>62,009</b>	<b>63,336</b>	<b>+1,327</b>
株主資本※2	31,978	36,683	+4,704
<b>負債及び資本合計</b>	<b>95,822</b>	<b>101,933</b>	<b>+6,111</b>
<b>D/E Ratio (Net)</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>±0.0pt</b>
為替 (YEN/US\$)	122.39	132.70	+10.31

### ハイライト

#### 総資産 +6,111 (101,933←95,822)

- 円安の影響による増加（約+2,300億円）
- 営業資産の増加
- 持分法投資の増加

#### 株主資本 +4,704 (36,683←31,978)

- 円安の影響による増加（約+1,200億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払

※1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

※2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

財政状態についてご説明します。

総資産は、前期末と比べ、約6,000億円増加し、10兆2,000億円となりました。

円安の影響により約2,300億円増加したことに加え、為替の影響以外でも、取引の増加に伴い、営業債権や棚卸資産などの営業資産が増加したことなどによるものです。

また、株主資本は、当期利益の計上に加え、為替の影響により、前期末と比べ、約4,700億円増加し、3兆6,700億円となりました。

## 7. 2022年度 通期見通し

- 第3四半期迄の全社合計実績は順調に進捗しており、2022年度通期見通しは22/11公表時の5,500億円（うち一過性を除く業績5,400億円、一過性損益+100億円）を据え置き。
- 「金属」、「輸送機・建機」で上方修正した一方で、「インフラ」、「メディア・デジタル」、「資源・化学品」は下方修正。

### セグメントごとの通期見通し

(単位：億円)	2022年度 通期見通し (22/11公表)	2022年度 通期見通し (23/2公表)	2022年度		セグメントごとの2022年度末までの見立て
			第3四半期 単独実績	第3四半期 累計実績	
金属	1,000	1,100	283	807	鋼材、鋼管ともに堅調に推移するほか、第4四半期に一過性利益を見込む。
輸送機・建機	820	890	307	765	全体としては堅調に推移も、第4四半期に一過性損失を見込む。
インフラ	240	190	△34	163	海外発電事業は堅調に推移も、国内電力小売事業は電力調達価格高騰による影響継続を見込む。
メディア・デジタル	360	270	68	204	手数料改定影響のあるティーガイアを除き、国内主要事業は堅調に推移も、海外通信事業でコスト増等の影響を見込む。
生活・不動産	580	580	34	466	不動産事業で複数案件の引渡しを見込む。
資源・化学品	2,730	2,670	457	2,189	資源上流事業で販売数量減少等を見込む。
消去又は全社	△230	△200	26	50	△200のバッファを含む。
全社合計	5,500	5,500	1,140	4,643	

通期見通しについてご説明します。

当期の利益見通しは、5,500億円を据え置いています。セグメントごとには、足元の状況を踏まえ、次の通り見直しを実施しています。

「金属」は前回公表見通し1,000億円から1,100億円へ上方修正しています。鋼材・鋼管ともに引き続き堅調に推移するほか、第4四半期に一過性利益を見込んでいます。

「輸送機・建機」は820億円から890億円へ上方修正しています。モビリティ事業、建機関連事業、リース事業などが堅調に推移することを見込む一方で、第4四半期に一過性損失を見込んでいます。

「インフラ」、「メディア・デジタル」については、下方修正していますが、それぞれ、国内電力小売事業で電力調達価格高騰の影響継続や、海外通信事業でコスト増の影響等を見込んでいるものです。

また、「資源・化学品」についても、資源上流事業での販売数量の減少等を見込んでおり、下方修正しています。

なお、外部環境の変化を受け、年度末に会計上手当が必要な可能性を考慮し、消去又は全社にマイナス200億円のバッファを織り込んでいます。

以上の通り、セグメントごとに見ますと、外部環境変化の影響度合いに濃淡はあるものの、全体としては、通期見通し5,500億円へ向け、第4四半期も堅調に推移するものと見ています。

## 8. 株主還元

- 1 配当（DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を適用）  
年間配当予想は2Q決算にて修正した115円（DOEレンジ上限）から変更なし（中間：57.5円 / 株、期末：57.5円 / 株（予定））
- 2 追加の株主還元  
自己株式の取得を決定（500億円、期間は2023年2月7日～4月28日、全株消却予定）

株主還元額（億円）



### 株主還元方針（2022年5月10日発表）

- DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定
  - 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施
- 補足説明**
- 年間配当予想額は、DOE3.5～4.5%の範囲で当期利益の通期予想に対し配当性向30%を目安に決定する。  
※DOEは期首株主資本をベースに算定
  - 年間配当額は、当期利益実績に対し配当性向30%を目安に決定する。ただし直前の配当予想額を原則下回らない。  
※期中に当期利益の通期予想を修正する場合にも、修正後の配当予想額は、その直前の配当予想額を原則下回らない
  - 当期利益実績の30%がDOE4.5%を超過した場合には、上記に加えて、配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施する。  
※配当の場合、配当性向は原則30%以上
  - 中間配当は、原則その時点の年間配当予想額の2分の1とする。

最後に株主還元についてご説明します。

資料右側に記載の通り、今年度よりDOE3.5～4.5%による配当のターゲット・レンジを設定した上で、年間利益がレンジから上振れた場合には、柔軟かつ機動的に追加還元を行う還元方針を導入しました。

今期は、構造改革による、収益性の向上や下方耐性の強化が進んだことに加え、商品市況の高騰などの外部要因もあり、第2四半期に今年度のDOE上限レンジを超える5,500億円へ通期見通しを上方修正しました。

第3四半期の実績も堅調に推移し、5,500億円に向けて達成の確度も高まっていることから、年度末を待たずに追加還元を実施します。

具体的な還元手段は、資本効率の向上や長期にわたる安定配当などを総合的に勘案して、自己株取得とし、実施額は、DOEレンジからの上振れ額と全体のキャッシュ・フロー計画などを勘案して、500億円とします。

なお、1株当たりの年間配当金については、第2四半期決算発表時にお示した115円から変更ありません。

以上